株 主 各 位

第１３期定時株主総会
インターネット開示事項

第１３期(自 平成２６年４月１日　至 平成２７年３月３１日)

■連結計算書類の連結注記表

■計算書類の個別注記表

上記書類は、法令及び当社定款第１６条に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ルネサス エレクトロニクス株式会社

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 31社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告　１．企業集団の現況に関する事項　⑺重要な子会社の状況（平成27年３月31日現在）」に記載しているため、省略しております。

（売却、清算により減少した会社　４社）

㈱ルネサスエスピードライバ他３社

（合併により減少した会社　１０社）

ルネサスモバイル㈱他９社

２．持分法の適用に関する事項

（１）　持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　３社

主な会社等の名称

㈱ルネサスイーストン

他　２社

（２）　持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

㈱半導体理工学研究センター

持分法を適用していない理由

㈱半導体理工学研究センターは、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（３）　持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

３．会計処理基準に関する事項

（１）　重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……主に下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品	注文生産品	……個別法
	標準量産品	……総平均法
仕掛品	注文生産品	……個別法
	標準量産品	……総平均法
原材料及び貯蔵品		……主に総平均法

（２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・
リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用……定額法

（３） 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金……製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

③債務保証損失引当金……将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

④事業構造改善引当金……事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑤偶発損失引当金……訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

（４） 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

（５） 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

（６） のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

（７） 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（８） 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,275百万円増加し、利益剰余金が25,074百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更に関する注記】

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」につきましては、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

１．担保資産および担保付債務

（１）担保資産

商品及び製品	25,052百万円	(―)百万円
仕掛品	52,656百万円	(―)百万円
原材料及び貯蔵品	5,193百万円	(―)百万円
建物及び構築物	57,732百万円	(57,084)百万円
機械及び装置	31,126百万円	(31,126)百万円
土地	27,042百万円	(23,334)百万円
計	198,801百万円	(111,544)百万円

（２）担保付債務

リース債務（流動負債）	919百万円	(―)百万円
長期借入金	246,505百万円	(246,505)百万円
リース債務（固定負債）	5,051百万円	(―)百万円
計	252,475百万円	(246,505)百万円

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　　857,163百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務等の残高

従業員の住宅ローンに対する保証	230百万円
その他債務保証	499百万円

その他

当社グループは、ＳＲＡＭに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。また、当社の米国子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で民事訴訟を提起されておりましたが、和解により終結しました。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっておりましたが、平成26年９月、欧州委員会から本件調査に関する決定書を受領し、本件調査は終了しました。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の

購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　1,667,124,490株

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で７年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差　額
(1) 現金及び預金	344,000	344,000	－
(2) 受取手形及び売掛金	91,471	91,471	－
(3) 未収入金	14,174	14,174	－
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	4,220	3,472	(748)
その他有価証券	3,662	3,662	－
(5) 電子記録債務	(9,275)	(9,275)	－
(6) 支払手形及び買掛金	(76,364)	(76,364)	－
(7) 未払金	(37,337)	(37,337)	－
(8) 未払法人税等	(5,785)	(5,785)	－
(9) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(253,205)	(251,890)	1,315
(10) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	(6,520)	(6,756)	(236)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	226百万円

非上場株式は市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　185円67銭

　１株当たり当期純利益　49円41銭

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、15円04銭減少しております。なお、１株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

【その他の注記】

１．事業譲渡益

当社の連結子会社の株式をSynaptics Holding GmbHへ譲渡したことによるものであります。

２．債務消滅益

過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

３．事業構造改善費用

当社グループは、強靭な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

なお、事業構造改善費用（30,141百万円）の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）
割増退職金等人件費関係費用	14,198
減損損失	10,085
その他（※）	5,858
計	30,141

(※)その他の主な内容は、設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

４．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県大津市 神奈川県川崎市 神奈川県相模原市 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウエア、無形固定資産その他
台湾 マレーシア 中国 他	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靭な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(10,133百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは、当社の100%連結子会社であるルネサス セミコンダクタ マニュファクチュアリング㈱が保有している滋賀工場における半導体前工程８インチウエハ生産ラインの半導体製造設備、土地および建物（平成28年２月にローム㈱へ資産譲渡および賃貸する予定）の減損損失(6,116百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,125百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて11,258百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(10,085百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(1,173百万円)が含まれております。

減損損失(11,258百万円)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	6,642
機械及び装置	769
車両運搬具及び工具器具備品	662
土地	2,919
建設仮勘定	231
ソフトウエア	1
無形固定資産その他	32
長期前払費用	2
計	11,258

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

５．支払補償費

当社の製造委託先との間の製造契約を見直したことによる一時的な支払費用であります。

６．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.64%から33.10%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されます。

なお、この税率変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

【企業結合等に関する注記】

事業分離

（子会社株式の譲渡）

１.事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

Synaptics Holding GmbH(以下「シナプティクス ホールディング社」)

(2)分離した事業の内容

中小型液晶向けドライバ・コントローラの設計・開発および販売・マーケティングに係る事業

(3)事業分離を行った主な理由

当社は平成25年８月２日に公表した「当社グループが目指す方向性について」の中の1. 事業の選択と集中および2. 構造改革において記載の通り、中長期的に伸びる分野・地域、勝ち抜ける領域を特定し、当社が強みを持ち、競争力が発揮できる自動車(車載制御、車載情報)、産業・ネットワーク(産業・家電、ＯＡ・ＩＣＴ)、汎用という３つの分野に注力すると共に、過去に起こったようなリスク(自然災害や市況の停滞など)が顕在化した場合でも、確実に利益を創出できる体質に向けて必要な構造改革を進めております。

一方、上記注力分野に該当しない表示ドライバＩＣを事業対象とする㈱ルネサスエスピードライバ(以下「ＲＳＰ」)は、平成20年に合弁会社として独立し、設計・開発に注力すると共に主にファンダリへ生産委託をする事業運営を行い、旺盛なスマートフォン・タブレットＰＣ向け需要に牽引され、好調な業績を続けております。

このような状況の下、当社としては、前述の当社の構造改革の方針に基づき、これまで、当事業に注力し積極的な経営資源の投入を行う譲渡先を検討していました。

今般、Synaptics Incorporated(以下「シナプティクス社」)から、ＲＳＰの当社が保有する全株式を取得したいとの申し入れがあり、これを検討した結果、シナプティクス社の子会社であるシナプティクス ホールディング社へ株式を譲渡することとしました。

(4)事業分離日

平成26年10月１日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするＲＳＰの全株式の譲渡

２.実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益　　20,045百万円

(2)移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	29,155 百万円
固定資産	14,324 〃
資産合計	43,479 百万円
流動負債	15,243 百万円
負債合計	15,243 百万円

３.当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	38,636百万円
営業利益	7,976 〃

共通支配下の取引等

（当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の前工程製造事業の再編および商号の変更）

１.取引の概要

(1)結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサス関西セミコンダクタ㈱

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の前工程製造事業
②	ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体製品の前工程製造事業
③	㈱ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業
④	ルネサス山形セミコンダクタ㈱
⑤	ルネサス甲府セミコンダクタ㈱
⑥	㈱ルネサス那珂セミコンダクタ
⑦	㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の前工程製造事業および半導体のエンジニア業務

(2)企業結合日

平成 26 年４月１日

(3)企業結合の法的形式

ルネサス関西セミコンダクタ㈱を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称		企業結合の法的形式
①	ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の前工程製造事業	吸収分割会社
②	ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体製品の前工程製造事業	吸収分割会社
③	㈱ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業	吸収分割会社
④	ルネサス山形セミコンダクタ㈱	吸収合併消滅会社
⑤	ルネサス甲府セミコンダクタ㈱	吸収合併消滅会社
⑥	㈱ルネサス那珂セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑦	㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング	吸収合併消滅会社

(4)結合後企業の名称

ルネサス セミコンダクタ マニュファクチュアリング㈱

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1)生産効率の向上、(2)市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3)優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・ 継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする前工程製造事業の再編を行いました。

２.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の後工程製造事業の再編および商号の変更）

１.取引の概要

(1)結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサス エレクトロニクス㈱の半導体製品の後工程製造事業
②	㈱ルネサス北日本セミコンダクタ
③	北海電子㈱
④	羽黒電子㈱
⑤	㈱ルネサス柳井セミコンダクタ
⑥	㈱ルネサス九州セミコンダクタ

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の後工程製造事業および受託生産

(2)企業結合日

平成 26 年４月１日

(3)企業結合の法的形式

ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称		企業結合の法的形式
①	ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の後工程製造事業	吸収分割会社
②	㈱ルネサス北日本セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
③	北海電子㈱	吸収合併消滅会社
④	羽黒電子㈱	吸収合併消滅会社
⑤	㈱ルネサス柳井セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑥	㈱ルネサス九州セミコンダクタ	吸収合併消滅会社

(4)結合後企業の名称

ルネサス セミコンダクタ パッケージ＆テストソリューションズ㈱

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1)生産効率の向上、(2)市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3)優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・ 継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする後工程製造事業の再編を行いました。

２.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（当社と当社の連結子会社であるルネサスモバイル㈱との合併）

１.取引の概要

⑴結合当事企業の名称および事業の内容

［結合企業の名称］

ルネサスエレクトロニクス㈱

［被結合企業又は対象となった事業の名称］

被結合企業の名称　　ルネサスモバイル㈱（以下「ＲＭＣ」）

被結合企業の事業　　携帯機器や車載情報機器向けを中心とするＳｏＣなどの半導体事業

⑵企業結合日

平成26年10月１日

⑶企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ＲＭＣを消滅会社とする吸収合併

⑷その他取引の概要に関する事項

当社が現在進めている構造対策の中の重要な取り組みとして、自動車分野の車載情報機器向け事業の拡大を進める上で、当社へ同事業に係る経営資源を集中し、ソリューション開発力の強化を図ると共に、同事業の経営の効率化を行い収益構造の強化を図るため、ＲＭＣを当社に吸収合併することとしました。

２.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式‥‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

②デリバティブ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 時価法

③たな卸資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品	注文生産品‥‥‥‥	個別法
	標準量産品‥‥‥‥	総平均法
仕掛品	注文生産品‥‥‥‥	個別法
	標準量産品‥‥‥‥	総平均法
原材料及び貯蔵品	‥‥‥‥‥‥‥‥‥	主に総平均法

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）‥‥‥ 定額法

②無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産‥‥‥‥ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産‥‥‥‥ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 定額法

３．引当金の計上基準

①貸倒引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。
会計基準変更時差異については、分割会社である日本電気㈱から承継した額を平成26年度までの期間にわたり按分して費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金…… 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金…… 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

４．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

５．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

６．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が13,718百万円増加し、利益剰余金が13,718百万円減少しています。なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表に関する注記】

１．担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

製品	25,027 百万円	(-) 百万円
仕掛品	28,409 百万円	(-) 百万円
原材料及び貯蔵品	966 百万円	(-) 百万円
建物	27,834 百万円	(27,728) 百万円
構築物	2,536 百万円	(2,535) 百万円
機械及び装置	18,054 百万円	(18,054) 百万円
土地	19,339 百万円	(16,188) 百万円
計	122,165 百万円	(64,505) 百万円

(2) 担保付債務

リース債務（流動負債）	919 百万円	(-) 百万円
長期借入金	246,505 百万円	(246,505) 百万円
リース債務（固定負債）	5,051 百万円	(-) 百万円
計	252,475 百万円	(246,505) 百万円

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額 163,652 百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務等の残高

保証債務	
関係会社	6,643 百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	170 百万円

５．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	109,629 百万円
短期金銭債務	158,184 百万円

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	437,675 百万円
仕入高	618,534 百万円
営業取引以外の取引による取引高	14,737 百万円

２．事業譲渡益

当社は平成26年10月１日付で、構造改革の方針に基づき当社が保有する当社子会社 ㈱ルネサスエスピードライバの全株式をSynaptics Holding GmbH（シナプティクス ホールディング社）に譲渡しました。これに伴う事業譲渡益は34,569百万円であります。

３．事業構造改善費用

当社は、強靭な収益基盤の構築に向けて、人的合理化施策を含む事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。なお、事業構造改善費用（23,352百万円）の内訳は次のとおりであります。

子会社への事業構造改善支援金	11,339 百万円
拠点再編に伴う減損損失および費用	5,900 百万円
割増退職金等人件費関係費用	4,721 百万円
その他	1,391 百万円
計	23,352 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,548 株

【税効果会計に関する注記】

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成27年３月31日に公布され、当社では平成27年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の35.64%から33.10%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更されます。

なお、この税率変更による計算書類への影響は軽微であります。

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、関係会社株式評価損失、退職給付引当金などであり評価性引当金を全額計上しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、減価償却超過額などであります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社および関連会社等

（単位　百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注４）	科　目	期末残高
子会社	ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング（株）	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１） 事業構造改善費用 － 資金の預り（注２） 資金の貸付（注２） 担保受入（注３）	161,168 10,074 － － 30,000 37,458	買掛金 － 未収入金 預り金 － －	19,268 － 8,111 8,969 － －
子会社	ルネサスセミコンダクタパッケージ＆テストソリューションズ㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１） 資金の貸付（注２） 担保受入（注３）	41,573 25,000 38,482	買掛金 短期貸付金 －	9,420 12,490 －
子会社	ルネサスシステムデザイン㈱	所有 直接 100%	当社が販売する製品の設計および開発委託	製品の購入（注１） 事業構造改善費用 資金の貸付（注２） 担保受入（注３）	31,153 1,565 13,600 698	買掛金 － 短期貸付金 －	9,721 － 393 －
子会社	ルネサスモバイル㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の設計・開発	債権放棄（注５）	37,535	－	－
子会社	ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１）	13,948	買掛金	8,288
子会社	ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１）	17,722	買掛金	8,280
子会社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の販売、設計および開発委託	製品の販売（注１）	68,691	売掛金	12,106
子会社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 間接 100%	当社製品の販売、設計および開発委託	製品の販売（注１） 資金の預り（注２）	96,734 －	売掛金 預り金	14,025 10,728
子会社	ルネサス エレクトロニクス・香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売（注１） 資金の預り（注２）	79,146 －	売掛金 預り金	14,730 10,367
子会社	ルネサス エレクトロニクス・台湾社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り（注２）	－	預り金	17,439
子会社	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売（注１）	55,570	売掛金	9,203
子会社	ルネサス デザイン・フランス社	所有 直接 100%	当社が販売する製品の設計および開発委託	事業構造改善費用	738	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１） 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

（注２） 子会社に対する資金の貸付および子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。
資金の貸付については、貸付金限度額を示しております。

（注３） 当社の銀行借入に対して担保提供を受けております。詳細につきましては、【貸借対照表に関する注記】をご参照ください。

（注４） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注５） 平成26年10月１日付で当社がルネサスモバイル㈱を吸収合併することに先立ち、同社への債権の回収不能額につき債権放棄を行っております。なお、当該債権の回収不能額については、平成26年３月期以前に貸倒引当金を計上しており、債権放棄による当期損益への影響額は軽微であります。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額	130円 32銭
１株当たり当期純利益	50円 76銭

【企業結合等に関する注記】

当社は平成26年４月１日付で、当社および国内の当社子会社を当事者とする前工程製造事業および後工程製造事業の再編を行いました。これに伴い当社は当社前工程製造事業を結合後企業であるルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング㈱へ、後工程製造事業をルネサスセミコンダクタパッケージ＆テストソリューションズ㈱へ会社分割しました。

当社は平成26年10月１日付で、当社子会社であるルネサスモバイル㈱を吸収合併しました。また同日付で当社子会社である㈱ルネサスエスピードライバの全株式をシナプティクス　ホールディング社に譲渡しました。

詳細は連結注記表【企業結合等に関する注記】をご参照ください。